

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)									
						財政健全化等	×	歳入総額	7,733,305	8,670,383	実質収支比率	4.5	7.8											
市町村名	太良町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,557,575	8,335,186	経常収支比率	89.6	83.3											
						首都	×	歳入歳出差引	175,730	335,197	(※1)	(90.5)	(86.2)											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,618	49,229	標準財政規模	3,575,239	3,653,646											
						中部	×	実質収支	161,112	285,968	財政力指数	0.26	0.26											
人口	令和2年国調(人)	8,121	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-124,856	151,794	公債費負担比率	12.5	11.7												
	平成27年国調(人)	8,779			山振	×	積立金	722	1,104	健全化判断比率	-	-												
	増減率(%)	-7.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	8,256	第1次	令和2年国調	1,340	平成27年国調	1,551	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	8,186		指数表選定	○	実質単年度収支	-124,134	152,898	実質公債費比率	5.5	5.0													
	令04.01.01(人)	8,413	第2次					基準財政収入額	845,190	846,973	資金不足比率(※4)	-	-											
	うち日本人(人)	8,350						基準財政需要額	3,326,970	3,320,242														
	増減率(%)	-1.9	第3次					標準税収入額等	1,058,719	1,052,362														
	うち日本人(%)	-2.0						経常経費充当一般財源等	3,218,862	3,080,487														
面積(km ²)	74.30						歳入一般財源等	4,309,067	4,331,729															
人口密度(人/km ²)	109																							
世帯数(世帯)	2,788																							
職員の状況(※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,701,912	4,671,271													
	市区町村長	1	7,140		一般職員	93	275,094	2,958	うち公的資金	4,426,499	4,375,483													
	副市区町村長	1	5,960		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,982,773	2,794,366													
	教育長	1	5,370		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,273,807	1,449,257													
	議会議長	1	3,110		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-													
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-													
	議会議員	9	2,430		合計	94	278,992	2,968	積立金現在高	1,641,796	1,498,074													
						ラスパイレス指数			95.8	減債基金	1,523,043	1,524,823												
										その他特定目的基金	4,021,599	4,171,727												
	一般会計等の一覧																							
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(4)	水道事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13)	佐賀県西部広域環境組合	(14)	佐賀県市町総合事務組合	(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	
		(3)	後期高齢者医療事業	(5)	町立太良病院事業会計	(7)	漁業集落排水特別会計																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	769,712	10.0	769,712	21.6	普通税	764,143	99.3	3,089	
地方譲与税	69,919	0.9	69,919	2.0	法定普通税	764,143	99.3	3,089	
利子割交付金	297	0.0	297	0.0	市町村民税	292,756	38.0	3,089	
配当割交付金	2,404	0.0	2,404	0.1	個人均等割	13,160	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,057	0.0	2,057	0.1	所得割	256,446	33.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,413	1.6	-	
地方消費税交付金	187,917	2.4	187,917	5.3	法人税割	10,737	1.4	3,089	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	381,029	49.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	380,111	49.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,905	4.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	53,453	6.9	-	
自動車税環境性能割交付金	4,707	0.1	4,707	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	9,134	0.1	9,134	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,432	0.0	3,432	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,815	0.0	2,815	0.1	目的税	5,569	0.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	617	0.0	617	0.0	法定目的税	5,569	0.7	-	
地方交付税	2,772,871	35.9	2,481,780	69.7	入湯税	5,569	0.7	-	
普通交付税	2,481,780	32.1	2,481,780	69.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	291,091	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,822,450	49.4	3,531,359	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,011	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	19,305	0.2	-	-	合計	769,712	100.0	3,089	
使用料	52,652	0.7	2,915	0.1					
手数料	25,362	0.3	-	-					
国庫支出金	929,032	12.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	594,370	7.7	-	-					
財産収入	25,529	0.3	23,115	0.6					
寄附金	580,221	7.5	-	-					
繰入金	790,448	10.2	-	-					
繰越金	192,197	2.5	-	-					
諸収入	145,488	1.9	128	0.0					
地方債	555,240	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	34,740	0.4	-	-					
歳入合計	7,733,305	100.0	3,558,528	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	80,291	1.1	-	80,279
総務費	1,652,350	21.9	57,309	612,544
民生費	1,885,994	25.0	100,714	885,683
衛生費	795,352	10.5	48,884	658,096
労働費	58	0.0	-	58
農林水産業費	623,856	8.3	275,207	274,082
商工費	330,066	4.4	1,169	222,955
土木費	436,247	5.8	333,024	248,580
消防費	510,361	6.8	295,976	210,572
教育費	576,032	7.6	94,489	398,564
災害復旧費	128,754	1.7	-	5,160
公債費	538,214	7.1	-	536,764
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,557,575	100.0	1,206,772	4,133,337

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,461,470	32.6	1,645,250	1,611,026	44.8
人件費	995,660	13.2	906,218	871,994	24.3
うち職員給	505,252	6.7	483,616	-	-
扶助費	927,596	12.3	202,268	202,268	5.6
公債費	538,214	7.1	536,764	536,764	14.9
元利償還金	538,214	7.1	536,764	536,764	14.9
うち元金	524,599	6.9	523,617	523,617	14.6
うち利子	13,615	0.2	13,147	13,147	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,760,579	49.8	2,206,531	1,607,836	44.7
物件費	1,114,405	14.7	719,149	534,377	14.9
維持補修費	55,537	0.7	46,897	46,897	1.3
補助費等	1,280,716	16.9	880,595	610,518	17.0
うち一部事務組合負担金	319,516	4.2	319,344	279,463	7.8
繰出金	579,449	7.7	462,755	416,044	11.6
積立金	622,892	8.2	39,555	-	-
投資・出資金・貸付金	107,580	1.4	57,580	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,335,526	17.7	281,556	-	-
うち人件費	32,139	0.4	32,139	-	-
普通建設事業費	1,206,772	16.0	276,396	-	-
うち補助	280,617	3.7	21,149	-	-
うち単独	913,604	12.1	242,696	-	-
災害復旧事業費	128,754	1.7	5,160	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,557,575	100.0	4,133,337	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	802,457	実質収支	64,308
病院	223,008	再差引収支	54,127
簡易水道	39,696	加入世帯数(世帯)	1,291
下水道	34,328	被保険者数(人)	2,325
上水道	-	被保険者	106
国民健康保険	106,684	1人当り	394
その他	398,741	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

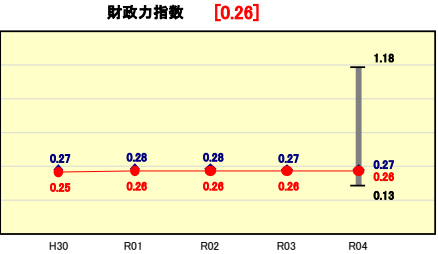
佐賀県太良町

人口	8,256	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,186	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,733,305	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,567,575	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	161,112	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,575,239	千円			
地方債現在高	4,701,912	千円			



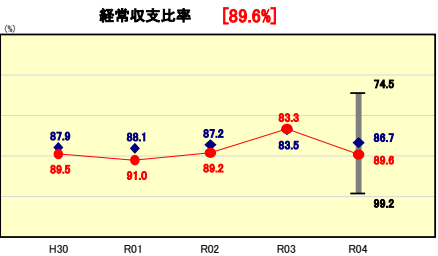
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



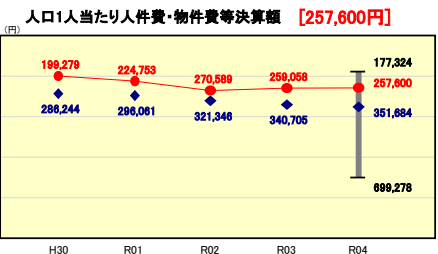
財政力指数の分析欄
 町税は令和3年度よりも3.3%増加したものの、財政力指数は前年度同様0.26となった。当町の財政は依然として地方交付税に依存しており、財政力指数は0.26と類似団体平均を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直しなどの歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



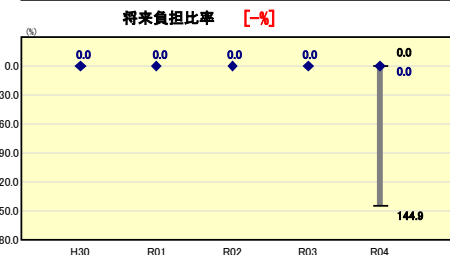
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が令和3年度より6.3%上昇した要因は、歳入経常一般財源等が106,930千円減少したことや補助費等の歳出経常一般財源等が138,375千円増加したことが大きい。歳入経常一般財源では主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(△36,656千円)や臨時財政対策債(△93,096千円)が大幅減となった。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減など財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



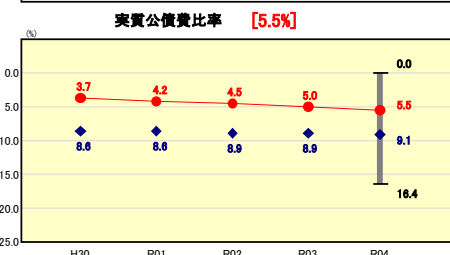
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費が9,878万円減少し、人件費が2,720万7千円増加したことにより、人口1人当たり人件費・物件費については減少した。今回も類似団体平均を下回っている。今後においても、定員管理計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直しを推進し、更なる経費削減に努める。

将来負担の状況



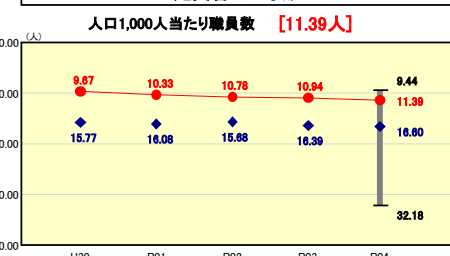
将来負担比率の分析欄
 類似団体の中でも最も健全な状態である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過疎対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

公債費負担の状況



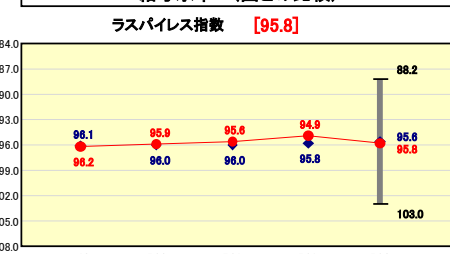
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.5ポイント上昇したものの、これまでと同様に類似団体平均を下回っている。上昇した要因は、単年度実質公債費比率が「4.7(R1)」から「6.2(R4)」に上昇したため、元利償還金の額が462,205千円(R1)から538,214千円(R4)に増加したことによるものである。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。平成31年度に策定した第5次定員適正化計画(令和6年度終期)に基づき、適正な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 R02からR03にかけて0.7ポイント減少した要因としては、経験年数変動による減や、大卒区分の寄与率の減少が挙げられる。R03からR04にかけて0.9ポイント増加した要因としては、大卒区分の寄与率の増加及び職種区分間(一般行政職と税務職)の人事異動による増によるものである。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

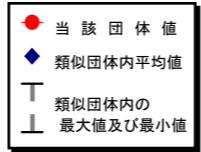
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

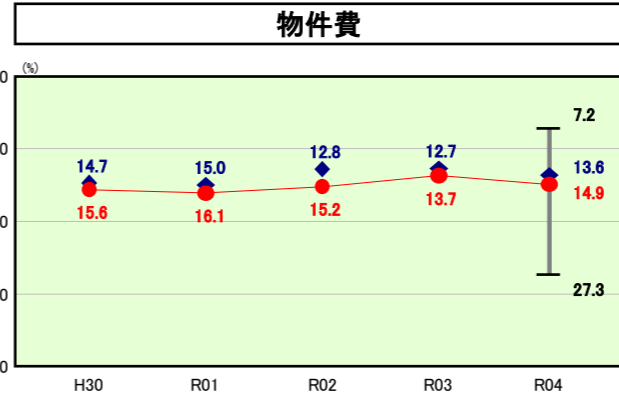
佐賀県太良町

経常収支比率の分析

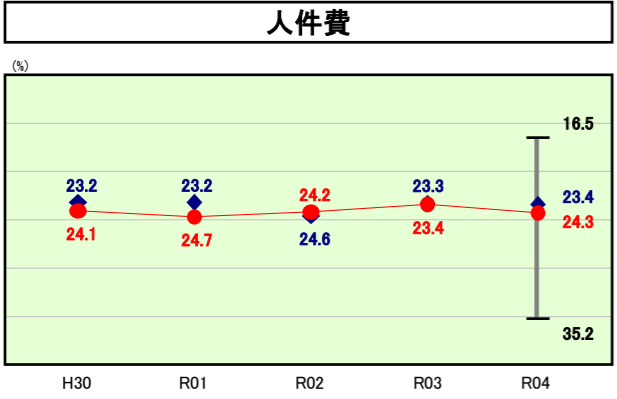
人口	8,256	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,186	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,733,305	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,557,575	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	161,112	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,575,239	千円			
地方債現在高	4,701,912	千円			



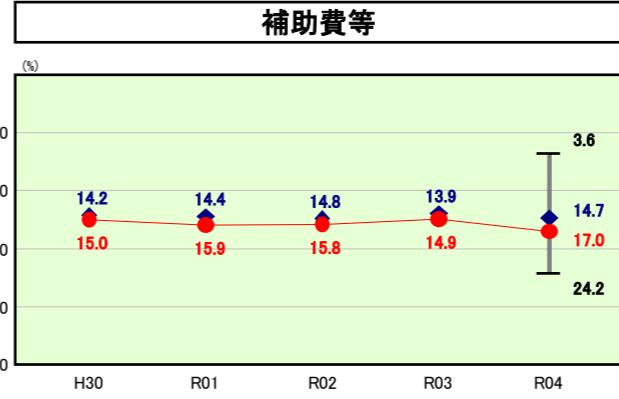
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



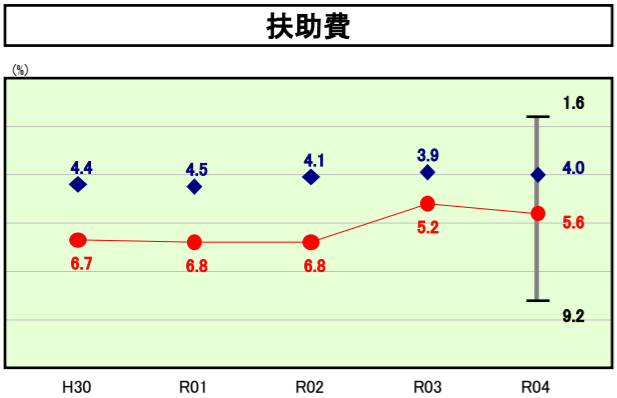
物件費の分析欄
 前年度に比べ支出額は減少したが、経常一般財源の減により、前年度に比べ1.2ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



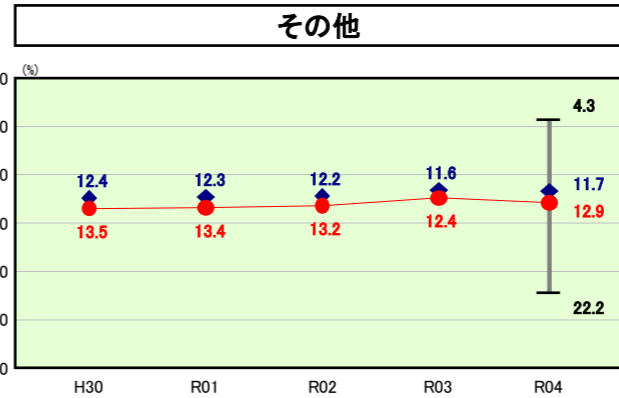
人件費の分析欄
 会計年度任用及び再任用職員の報酬・手当の増により0.9ポイント増となった。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



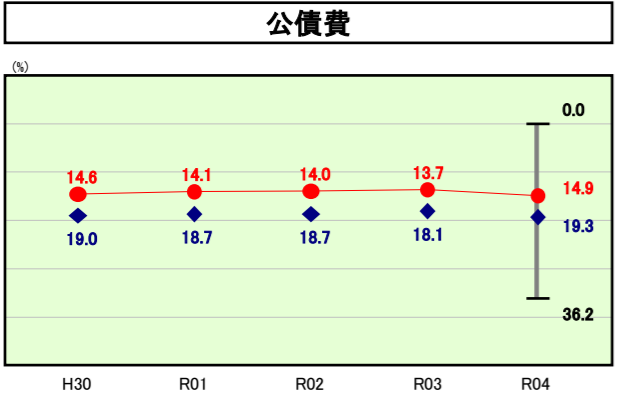
補助費等の分析欄
 経常一般財源の減により、前年度に比べ2.1ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、支出内容の検討等を実施しながら経常経費の削減に努める。



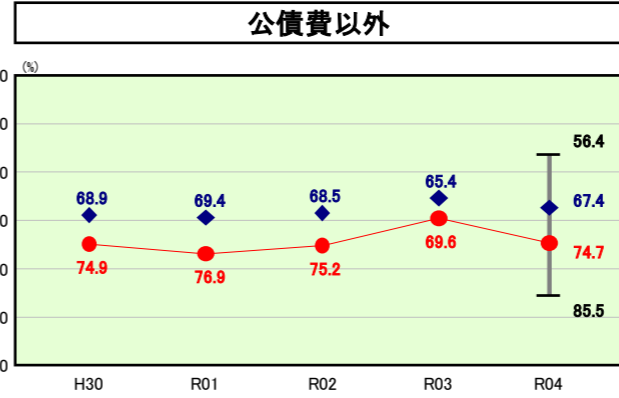
扶助費の分析欄
 前年度に比べ支出額は減少したが、経常一般財源の減により0.4ポイント増となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多大になっているためと考えられる。



その他の分析欄
 経常一般財源の減により、前年度に比べ0.5ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。今後においても繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



公債費の分析欄
 前年度に比べ1.2ポイント増加し、これまでと同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小・計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないように努める。



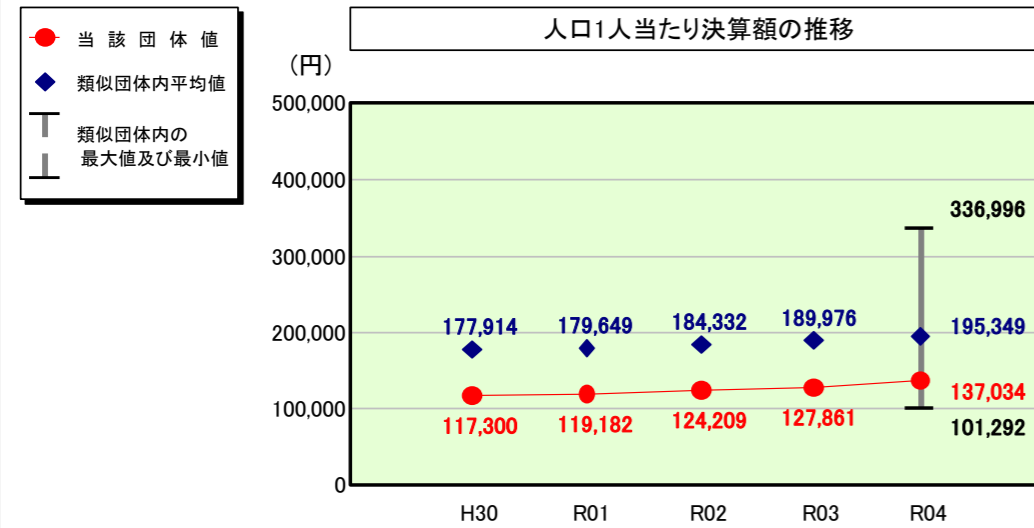
公債費以外の分析欄
 経常一般財源の減により、前年度に比べ5.1ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている状態である。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

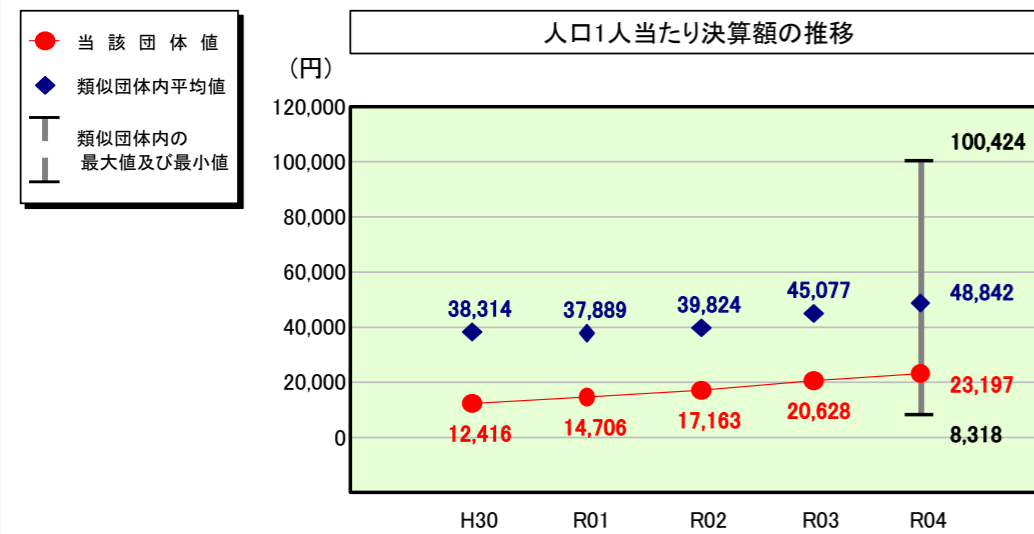
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	995,660	120,598	166,998	▲ 27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	118,591	14,364	26,170	▲ 45.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,721	1,541	5,047	▲ 69.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,241	5,238	6,466	▲ 19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,139	3,893	3,589	8.5
▲退職金	▲ 70,996	▲ 8,599	▲ 12,920	▲ 33.4
合計	1,131,356	137,034	195,349	▲ 29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.39	16.60	▲ 5.21
ラスパイレス指数	95.8	95.6	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

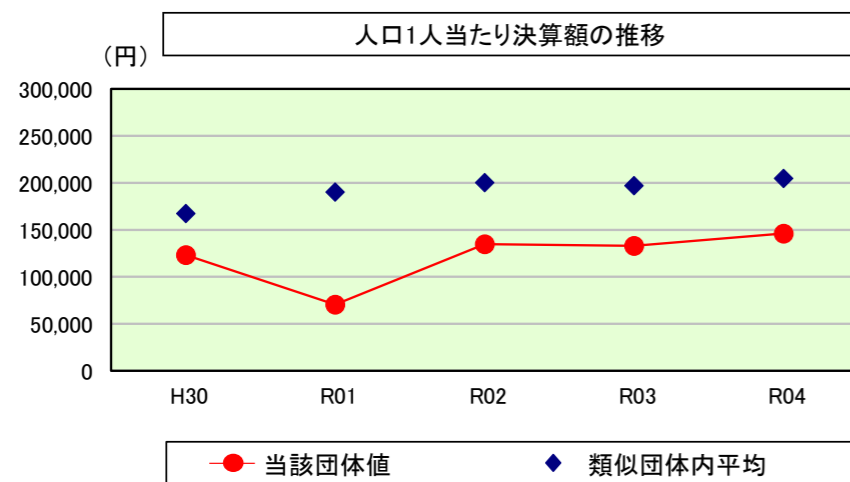


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	538,214	65,191	125,145	▲ 47.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,231	10,202	24,116	▲ 57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,542	7,333	3,945	85.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37	4	817	▲ 99.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 1,450	▲ 176	▲ 6,780	▲ 97.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 490,063	▲ 59,358	▲ 98,746	▲ 39.9
合計	191,511	23,197	48,842	▲ 52.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

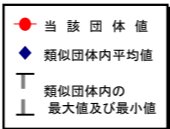
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,095,471	123,225	0.1	167,497	▲ 17.4	17.5
うち単独分	903,016	101,577	62.4	82,571	3.6	58.8
R01	614,073	70,470	▲ 42.8	190,274	13.6	▲ 56.4
うち単独分	373,460	42,857	▲ 57.8	88,584	7.3	▲ 65.1
R02	1,150,173	134,791	91.3	200,194	5.2	86.1
うち単独分	503,196	58,971	37.6	106,422	20.1	17.5
R03	1,118,286	132,924	▲ 1.4	196,914	▲ 1.6	0.2
うち単独分	704,866	83,783	42.1	98,966	▲ 7.0	49.1
R04	1,206,772	146,169	10.0	204,757	4.0	6.0
うち単独分	913,604	110,659	32.1	106,071	7.2	24.9
過去5年間平均	1,036,955	121,516	11.4	191,927	0.8	10.6
うち単独分	679,628	79,569	23.3	96,523	6.2	17.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

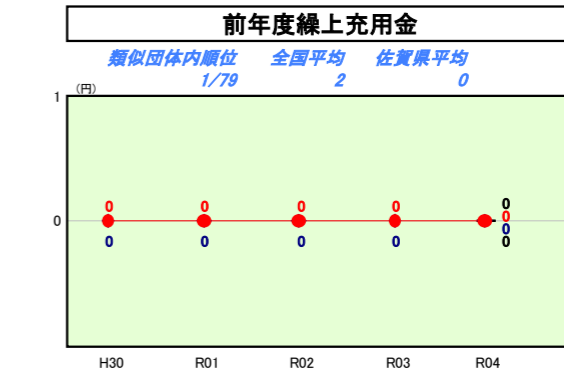
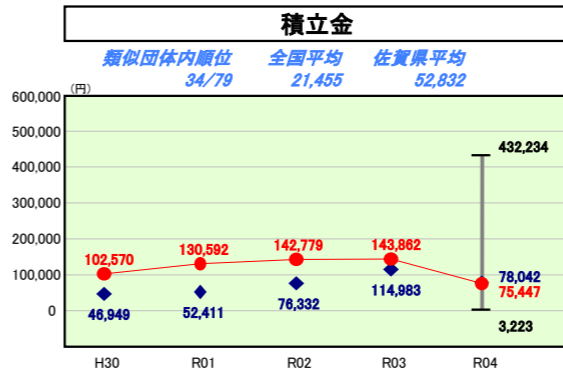
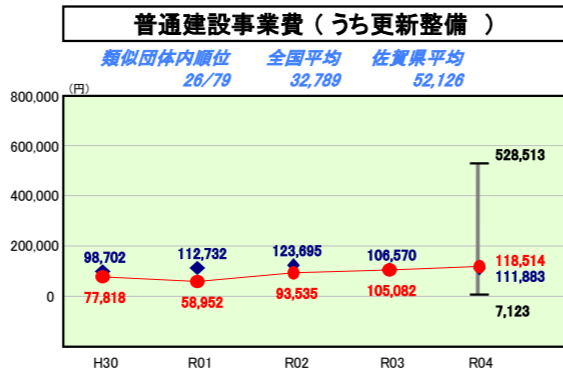
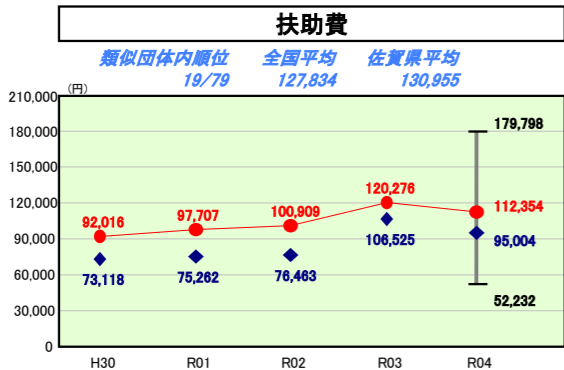
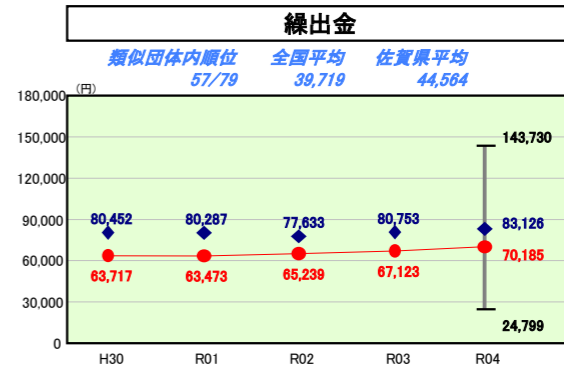
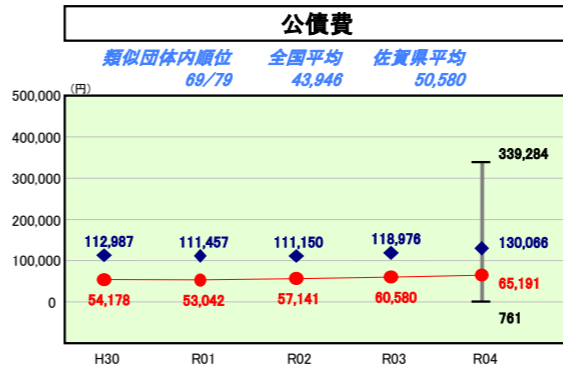
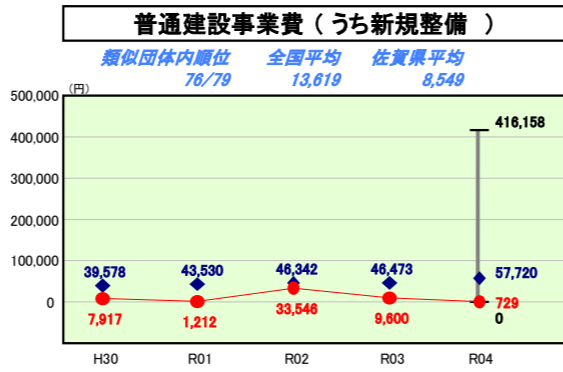
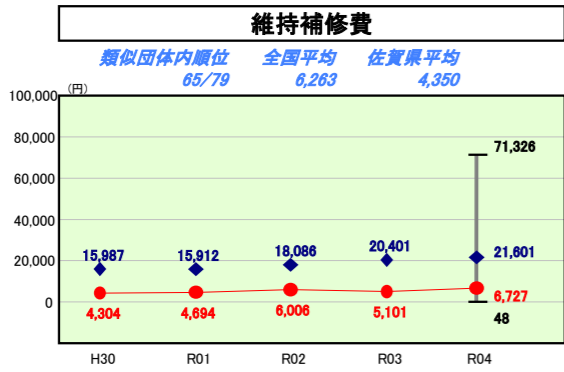
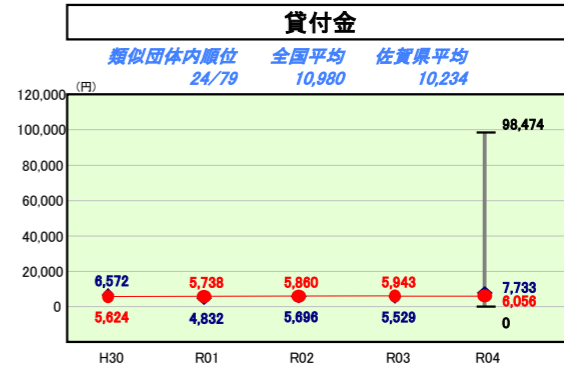
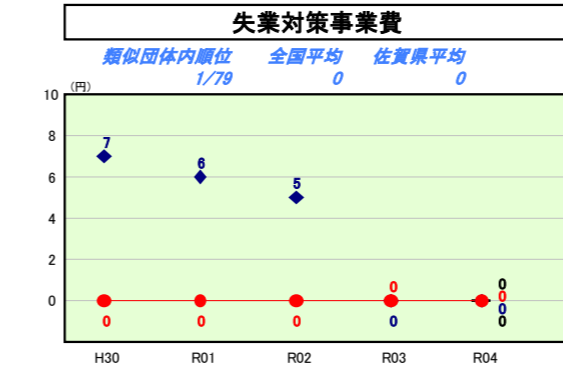
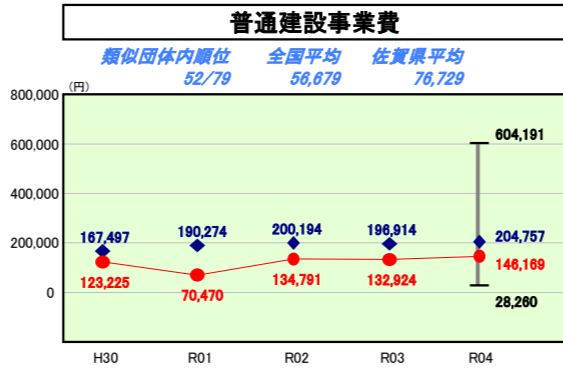
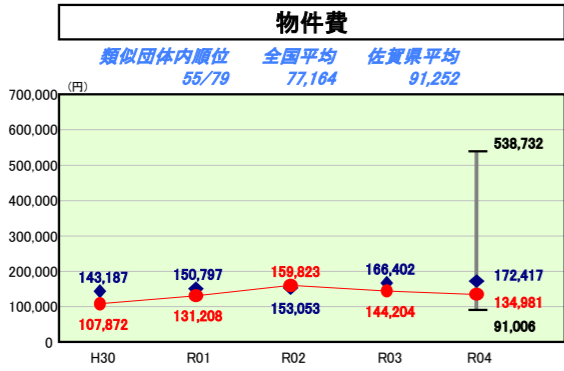
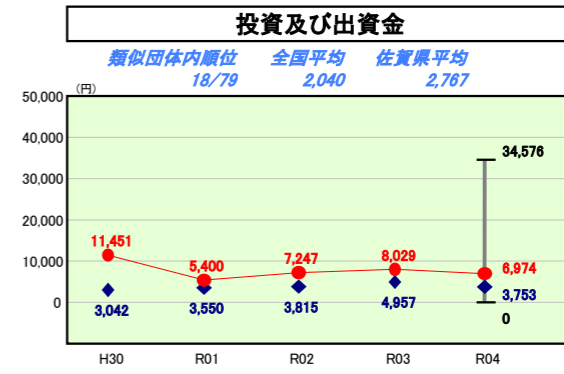
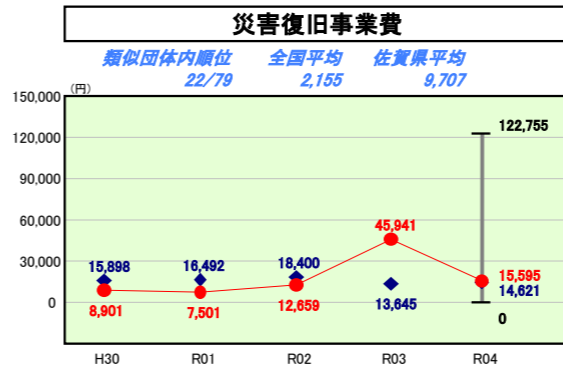
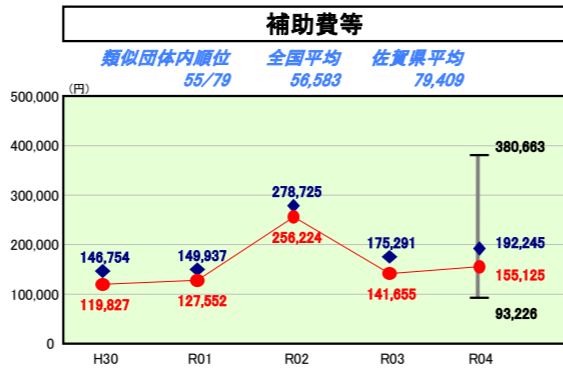
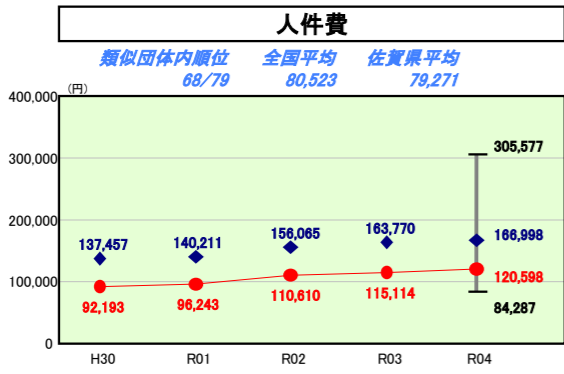
令和4年度

佐賀県太良町

人口	8,256 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,186 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.30 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	7,733,305 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,557,575 千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	161,112 千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	3,575,239 千円		
地方債現在高	4,701,912 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり915,404円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり120,598円となり、前年より5,484円増加した。これは、会計年度任用職員及び再任用職員の人件費増となったことが大きな要因である。しかしながら、類似団体平均と比較すると大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿って適正な職員数や給与水準となるよう図っていく。

扶助費は住民一人当たり112,354円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、町内に公立保育所や公立幼稚園がなく、公立よりも私立保育園等に通う幼児が多く、児童措置費が他団体よりも多くなっているためと考えられる。

災害復旧事業費は、令和2年7月豪雨による災害復旧工事や令和3年8月豪雨による災害復旧工事に伴う減となっている。

積立金については、令和4年度の積立額が令和3年度より587,417千円減少しており、類似団体平均を下回っている。

投資及び出資金については、町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)が減少したため、住民一人当たりのコストも減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

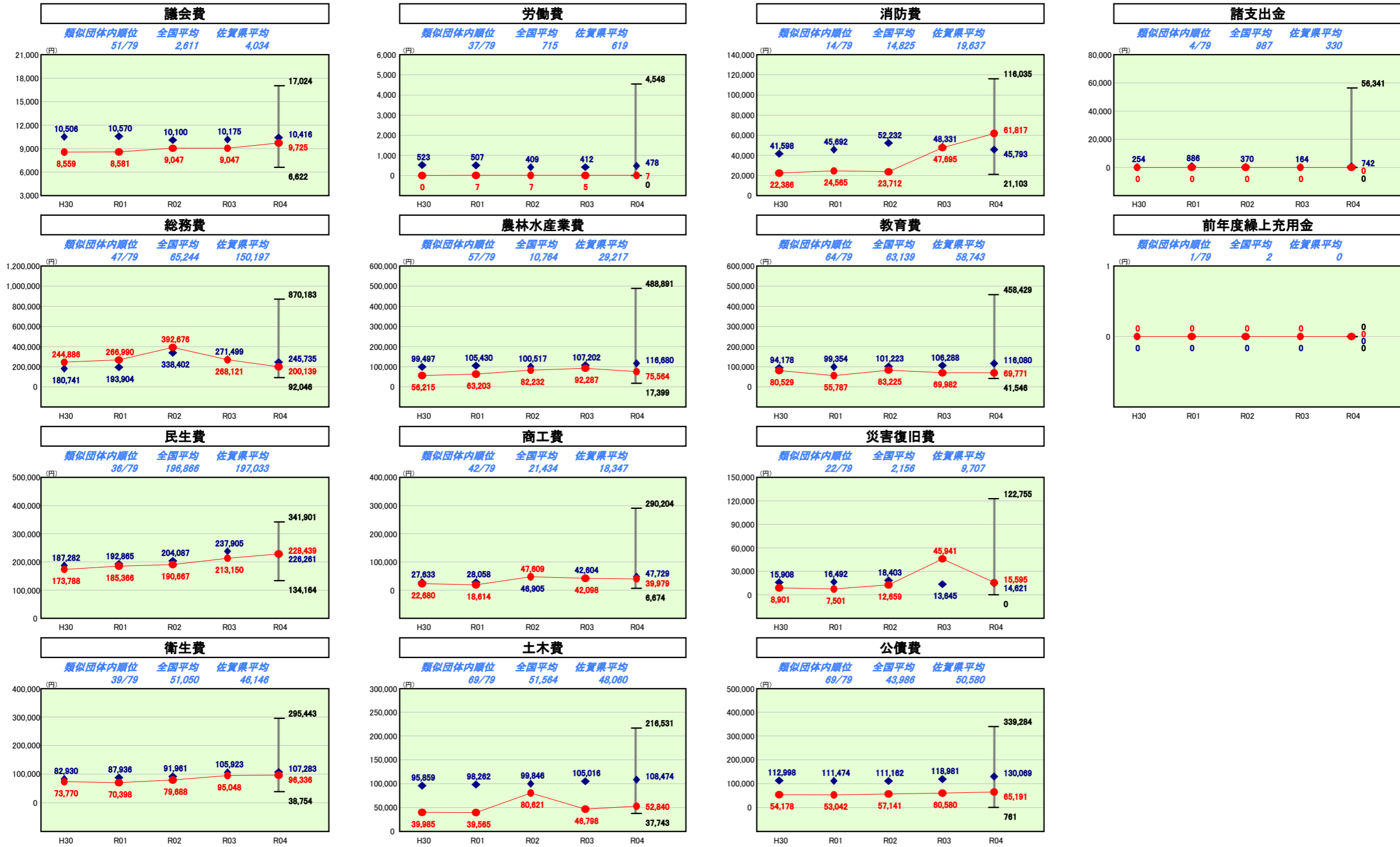
令和4年度

佐賀県太良町

人口	8,256人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,186人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.30km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,733,305千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,557,575千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	161,112千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	3,575,239千円		
地方債現在高	4,701,912千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

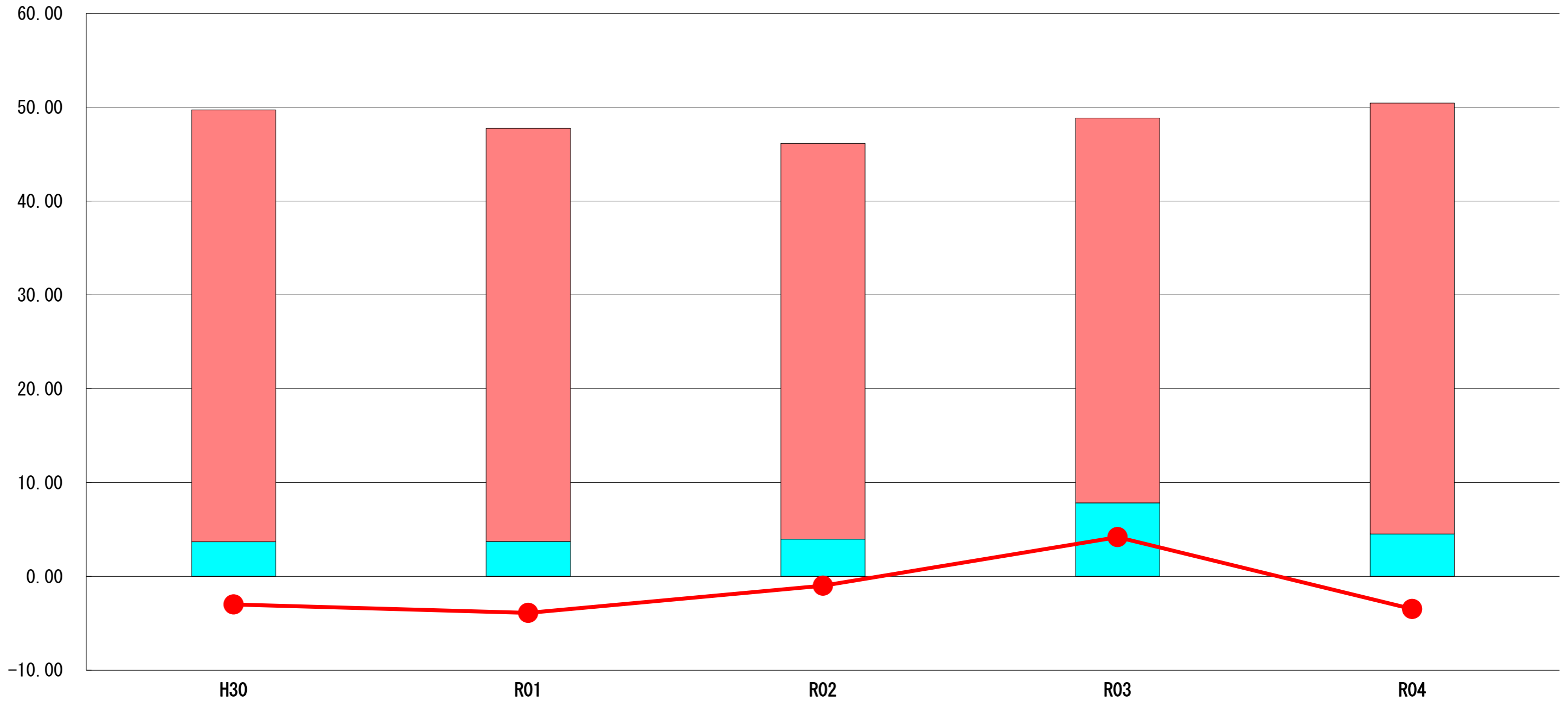
議会費は、ペーパーレス会議システムの導入により、前年度から増となったが類似団体平均を下回っている。
 総務費は、住民一人当たり200,139円となっており、類似団体平均を下回っている。前年から減額した要因としては、公共施設整備基金積立金の減やふるさと応援寄附金事業に係る経費の減額が考えられる。
 民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(令和4年度限定)の増や総合福祉保健センター改修事業の増により、類似団体平均を上回った。
 消防費は、防災行政無線整備事業の実施により大幅増となり、類似団体平均を上回った。
 災害復旧費の大幅減は、令和2年7月豪雨による災害復旧工事や、令和3年8月豪雨による災害復旧工事に伴う減額が主な要因である。
 本町では多くの費目が類似団体平均を下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

佐賀県太良町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		46.03	44.04	42.17	41.00	45.92
実質収支額		3.68	3.71	3.96	7.83	4.51
実質単年度収支		▲ 2.99	▲ 3.89	▲ 1.00	4.18	▲ 3.47

分析欄

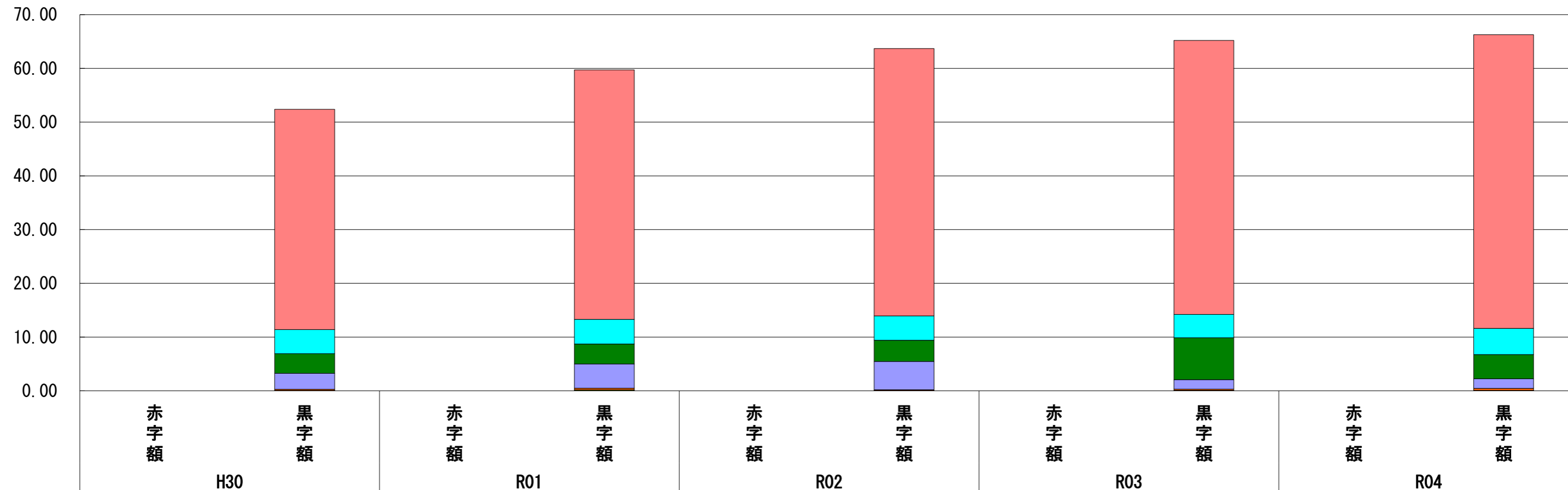
財政調整基金残高の比率については、基金残高がやや増加し、標準財政規模が減少したことにより、構成比が増加した。
 実質収支額は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3~5%が望ましいとされており、今後においても多額の不用額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。
 実質単年度収支は、単年度収支の大幅な減少により赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
町立太良病院事業会計		40.99	46.44	49.77	50.97	54.67
水道事業会計		4.48	4.59	4.52	4.34	4.85
一般会計		3.67	3.71	3.95	7.82	4.50
国民健康保険事業		2.98	4.50	5.25	1.76	1.79
簡易水道特別会計		0.22	0.31	0.15	0.23	0.39
漁業集落排水特別会計		0.02	0.15	0.05	0.05	0.06
後期高齢者医療事業		0.03	0.03	0.01	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度同様、令和4年度もすべての会計において黒字決算となった。特に、町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

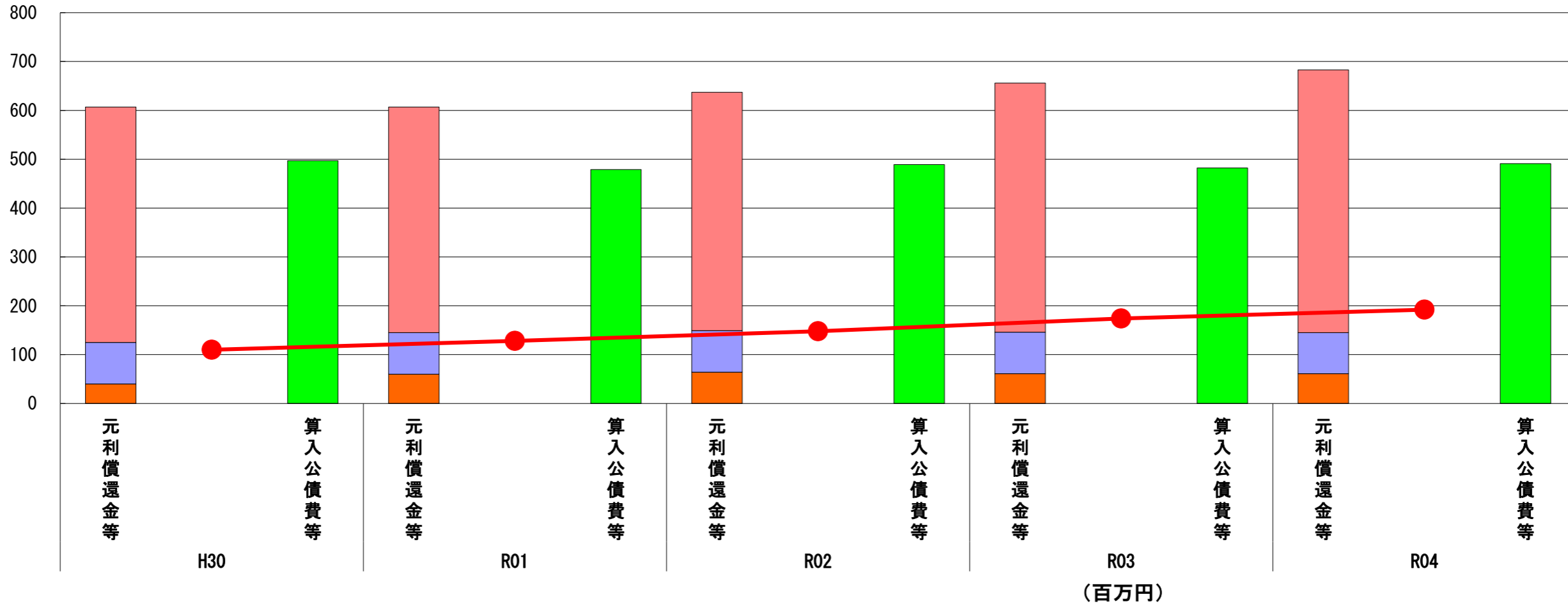
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県太良町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		482	462	488	510	538
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	85	85	85	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	60	64	61	61
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		497	479	489	482	491
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		110	128	148	174	192

分析欄
 平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率(分子)の数値も低水準で安定しており、令和4年度は5.5%となっている。今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等考慮し、発行していく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

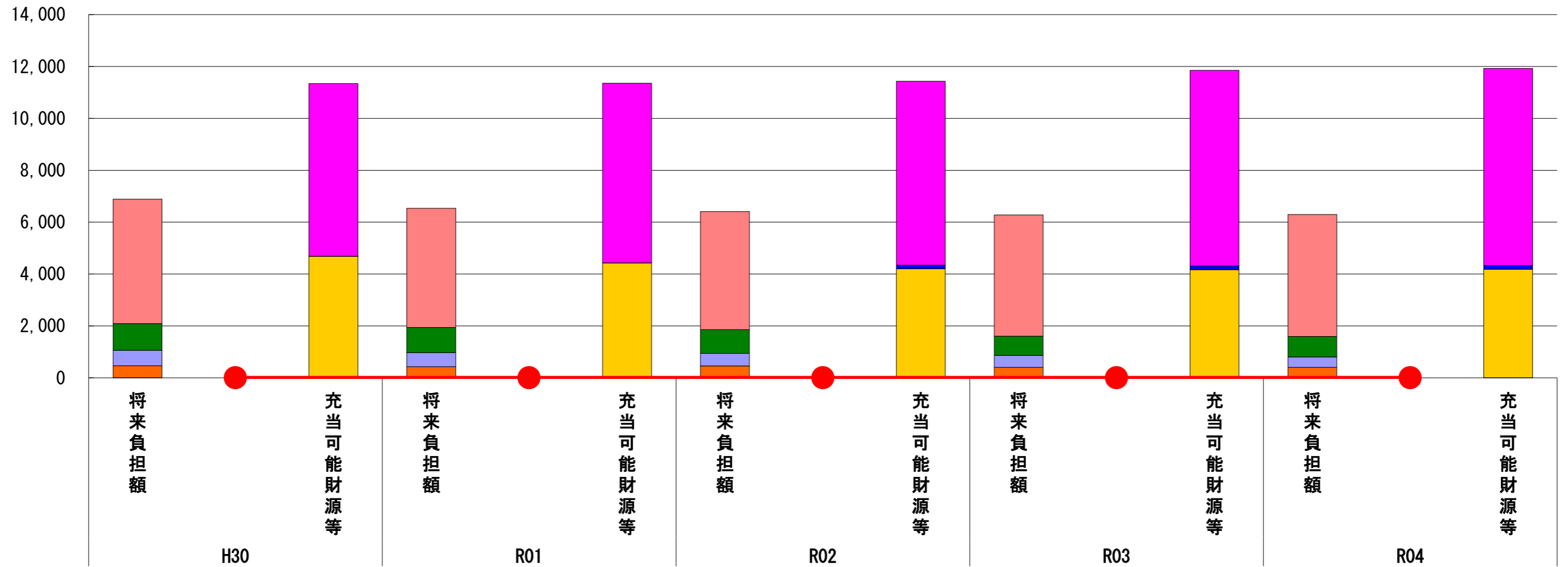
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,799	4,594	4,550	4,671	4,702
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,025	968	916	744	787
	組合等負担等見込額		596	539	481	455	402
	退職手当負担見込額		466	432	461	408	404
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,653	6,919	7,095	7,540	7,594
	充当可能特定歳入		5	4	133	145	144
	基準財政需要額算入見込額		4,686	4,430	4,206	4,167	4,184
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,458	▲ 4,819	▲ 5,026	▲ 5,575	▲ 5,627

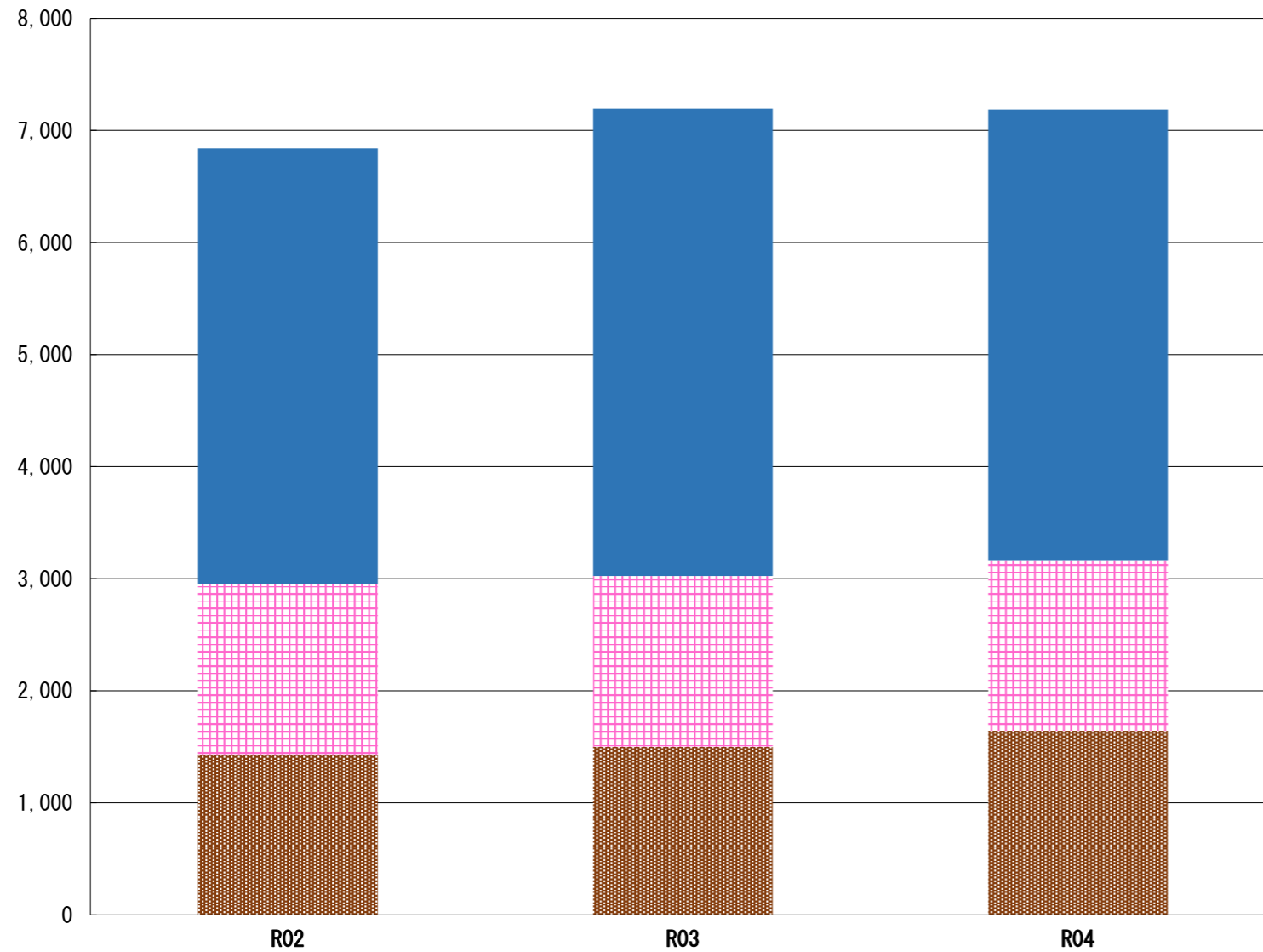
分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,429	1,498	1,642
減債基金		1,526	1,525	1,523
その他特定目的基金		3,885	4,172	4,022
ふるさと応援寄附金基金		1,525	1,646	1,549
公共施設整備基金		832	926	899
地域づくり事業基金		575	575	575
下水道等事業基金		387	452	422
山林育成基金		203	203	204
基金残高合計		6,840	7,195	7,186

令和4年度

佐賀県太良町

基金全体

(増減理由)
令和4年度においては、ふるさと応援寄附金の減少によりふるさと応援寄附金基金への積立額が減少したことや、公共施設整備基金の取崩額が積立額を大きく上回ったことにより、基金全体としては約819万円の減となった。

(今後の方針)
近年頻発する災害等への対応や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
主に決算剰余金処分により増加した。

(今後の方針)
大規模災害の発生など不測の事態へ備えや公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応する必要があり、本町の中期財政計画に基づき一定額を確保していくことを予定している。

減債基金

(増減理由)
金利の低下による預金利子積立額の減のため。

(今後の方針)
本町の中期財政計画に基づき、地方債の償還計画を踏まえて計画的な積立てを図りながら、町全体の起債残高に対する一般会計負担額と同程度の額を確保していくことを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)
ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進するための財源
公共施設整備基金：公共施設の建設等に要する経費の財源
地域づくり事業基金：町の特性を生かした独創的で個性豊かな活力ある町づくり事業を推進するための財源
下水道等事業基金：下水道等事業の費用に充てるための財源
山林育成基金：太良町営山林を長期かつ計画的に育成するための財源

(増減理由)
ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金の減のため。
公共施設整備基金：取崩額が積立額を大きく上回ったため。

(今後の方針)
公共施設整備基金：今後老朽化が進む施設等の改修費用が増加すると予想されるため、計画的な積立てと取崩しを行う。